

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年5月23日
【事業年度】	第40期（自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 暢朗
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	49,240,766	47,157,124	51,012,766	47,064,385	46,903,011
経常利益又は経常損失 (千円)	80,357	177,450	1,705,422	1,183,591	1,268,997
当期純利益又は当期純損失 (千円)	116,792	130,420	287,077	973,522	733,507
包括利益 (千円)	-	-	284,433	980,765	734,657
純資産額 (千円)	7,121,890	7,254,984	7,539,366	8,412,471	8,993,385
総資産額 (千円)	31,703,794	30,802,380	28,382,751	27,657,915	29,220,655
1株当たり純資産額 (円)	661.90	674.28	700.71	781.87	835.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.85	12.12	26.68	90.48	68.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	68.11
自己資本比率 (%)	22.5	23.6	26.6	30.4	30.8
自己資本利益率 (%)	-	1.81	3.88	12.20	8.43
株価収益率 (倍)	-	41.67	20.28	6.63	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,381,745	3,077,130	1,665,020	1,563,746	1,721,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,997	29,377	225,745	472,827	1,113,552
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,398,930	1,482,574	2,931,443	1,387,378	520,839
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	902,912	2,526,845	1,034,677	738,216	824,896
従業員数 (人)	696	667	640	597	575
[外、平均臨時雇用者数]	[1,254]	[1,307]	[1,295]	[1,324]	[1,368]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	37,334,285	35,868,381	39,914,611	38,005,838	38,191,970
経常利益又は経常損失 (千円)	185,655	139,035	1,742,006	1,331,938	1,260,497
当期純利益又は当期純損失 (千円)	219,527	94,711	978,745	616,565	709,268
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	7,037,259	7,134,322	8,110,224	8,626,546	9,182,938
総資産額 (千円)	25,392,150	24,778,140	24,124,554	23,947,567	24,379,371
1株当たり純資産額 (円)	654.05	663.07	753.77	801.77	852.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (-)	0.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.40	8.80	90.97	57.30	65.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	65.86
自己資本比率 (%)	27.7	28.8	33.6	36.0	37.6
自己資本利益率 (%)	-	1.34	12.84	7.37	7.97
株価収益率 (倍)	-	57.39	5.95	10.47	11.95
配当性向 (%)	-	-	11.0	26.2	22.8
従業員数 (人)	515	486	468	456	447
[外、平均臨時雇用者数]	[937]	[1,012]	[1,009]	[1,052]	[1,096]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期から第39期までについては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 配当性向については、第36期は当期純損失を計上しているため、第37期は配当を行っていないため記載しておりません。

5. 第39期は、決算期変更に伴い12ヶ月と8日(平成24年2月21日から平成25年2月28日まで)の変則決算であり、通期業績は12ヶ月と8日間の数値となっております。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

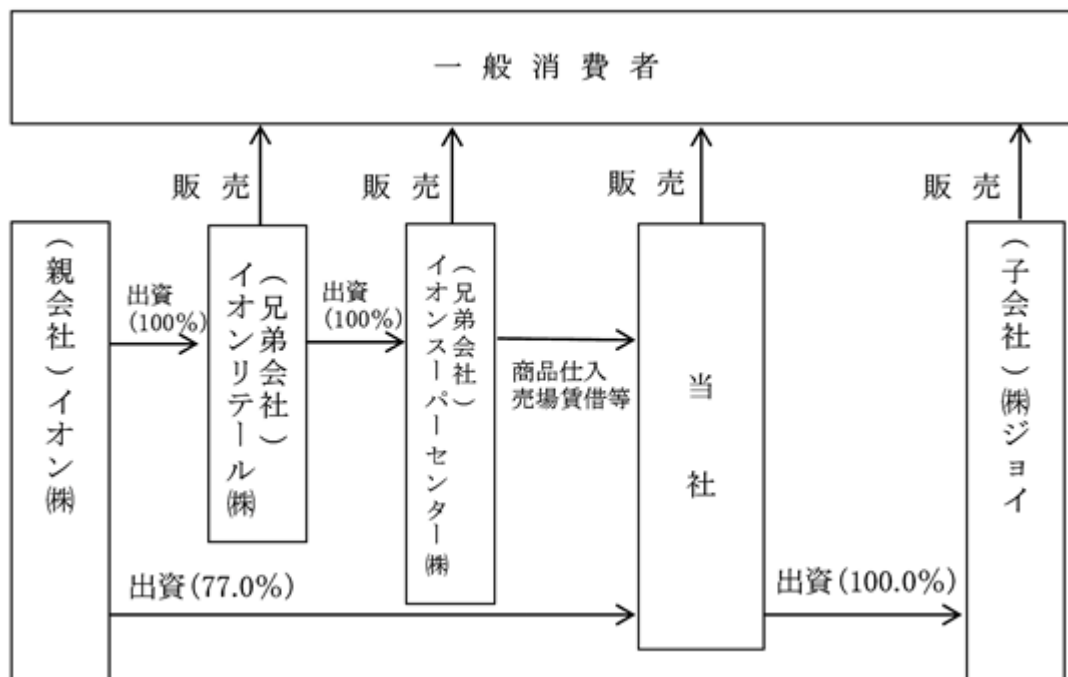
年月	事項
昭和50年5月 昭和50年10月 昭和51年11月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。 第1号店として「八戸店」を青森県八戸市に開店。 商号を株式会社サンデーに変更。 岩手県に初めて進出し、久慈市に「久慈店」を開店。
昭和53年8月 昭和55年10月 昭和58年6月 昭和59年2月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に「花輪店」を開店。 発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。 北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。 店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和61年3月 平成2年5月 平成4年2月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。 今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためC Iを導入。 株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成15年8月 平成16年12月 平成17年7月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に「古川店」を開店。 青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。 日本証券業協会に株式を店頭登録。 商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県胆沢郡金ケ崎町に物流センターを開設。 イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 イオン株式会社との共同店舗第1号店「イオンスーパーセンター石巻東店」を宮城県石巻市に開店。
平成18年4月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年6月 平成23年11月 平成24年5月 平成25年9月 平成25年10月	イオン株式会社の連結子会社となる。 株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。 株式会社ジョイを連結子会社化。 小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。 イオンPOSサンデー全店導入。 サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。 イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 農家向け収穫払いカード「アグリリッシュカード」を導入。 株式会社ジョイを完全子会社化。 復興支援仮設店舗「大船渡野々田店」を岩手県大船渡市に開店。 新業態第1号店「ホームマート名川店」を青森県三戸郡南部町に開店。 福島県に初めて進出し、須賀川市に「須賀川店」を開店。 平成26年2月28日現在、店舗数84店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、D I Y、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。また、平成23年11月18日に山形県内18店舗、宮城県内1店舗、計19店舗のホームセンターを展開する株式会社ジョイを完全子会社化し、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

当社グループの主な取扱商品は、D I Y商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)1	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等
(連結子会社) ㈱ジョイ (注)2	山形県山形市	436,736	ホームセンター 事業	100.0	役員の兼任4名

(注)1. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,711,040千円
(2) 経常利益	8,828千円
(3) 当期純損失()	59,895千円
(4) 純資産額	39,436千円
(5) 総資産額	6,210,028千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	447(1,096)
株式会社 ジョイ	128(272)
合計	575(1,368)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
447(1,096)	39才 6ヶ月	16年 9ヶ月	4,205,740

(注)1. 平均年間給与は、平成26年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称	イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン
上部団体	イオングループ労働組合連合会
結成年月日	平成9年8月2日
組合員数	1,454名(平成26年2月28日現在)
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（2013年3月1日～2014年2月28日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興需要本格化や政府の経済政策効果により円安・株高が顕著となり、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、一方で原材料価格やエネルギーコストの上昇など、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、高付加価値の一部商品が好調になるなど、消費マインドが改善傾向にある中、大手企業による寡占化の進行と業種業態を超えた競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、新たな事業モデルの基盤構築、既存事業の深耕と拡大、お客さまへのサービスの充実に努め、ホームセンターらしい商品の開発を進めるとともに当社グループ全店で早朝7時営業も定着した結果、アグリ・DIY・エクステリア・作業衣料・リフォーム等を中心に昨年を上回り、季節需要に対応した売場づくりもお客さまの支持を得ました。

新規出店につきましては、今後の成長戦略の柱として、東北の農業エリアに展開する小商圏型の新業態「ホームマート」4店舗をオープンいたしました。「近くて便利。日々の暮らしに役立つ衣食住を手ごろな価格でご提供する店」をコンセプトに、一号店となる「名川店」（青森県南部町）を9月に、「大東店」（岩手県一関市）と「本吉店」（宮城県気仙沼市）を11月に、「乙供店」（青森県東北町）を12月にオープンし、お客さまからご好評いただいております。さらに10月には、㈱サンデーのホームセンターとして福島県初出店となる「サンデー須賀川店」（福島県須賀川市）をオープンいたしました。また、ホームセンターらしい商材の強化ならびにお客さまがお買物しやすい売場への転換を目的として、㈱サンデーにおいて水沢店、水沢佐倉河店、むつ苫生店、むつ中央店、青森虹ヶ丘店、盛岡店の計6店舗の改装を実施しております。

これらにより当連結会計年度末における店舗数は、㈱サンデーのホームセンター計46店舗、ホームマート計4店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社㈱ジョイ19店舗、合計84店舗となりました。

販売面においては、第1四半期は、前半に大雪の影響や記録的な低温による農作業や家庭でのガーデニングの遅れに伴い、主力部門である園芸、苗木、レジャー等を中心とした商材が影響を受けましたが、後半の気温上昇に伴い、殺虫剤、作業衣料等の季節商品とともに回復しました。第2四半期は、天候不順および遅い梅雨明けが一時的に影響しましたが、アグリ・園芸が盛り返し、すだれ・網戸・エアコン・殺虫剤等の夏物も早い動きを示し、8月度は塗料、除草関連商品や暑さ対策およびお盆商品、帰省客への除雪機の予約販売が好調でした。第3四半期は、収穫作業の早まりに対するアグリ関連商品の充実、例年より早い寒波・降雪による冬物商品の需要高まりに対する雪囲い・暖房等の主力冬物商品が堅調に推移いたしました。第4四半期は、前半に少雪暖冬の影響があったものの、ギフト、リカーの重点販売、農業資材関連の早期予約、2月度の大雪へ対応した除雪用品・防寒衣料等が伸長しました。

営業面では、工事関係者、農家、シニアの方々はじめ出勤前のお客さまからもご好評いただいております早朝7時営業のほか、シニア商品の集合展開、取り付けパック等のリフォーム強化、農機具や電動工具メーカーとの取り組み、ホームセンターらしい自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販等を行いました。また、ホームマート乙供店で「日配品」「冷凍食品」を新たに導入し、小商圏農業エリアにおけるお客さまのニーズにお応えいたしました。さらに会員数120万人を突破した当社グループの自社カード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」の訴求を継続し、多くのお客さまにご利用いただいております。イオンの電子マネー「WAON」使用可能店舗数は㈱サンデーのホームセンター全店への導入完了により当社グループ計48店舗へと拡大しました。クレジットカード「イオンサンデーカード」は、金利手数料無料により高額商品購入に寄与しました。このほか㈱サンデー八戸根城店、青森店、青森虹ヶ丘店の計3店舗へのイオン銀行ATM導入、従業員による自社宅配サービス等、積極的な販促活動とお客さまの利便性を追求したサービスを強化しました。一方、専門性の高い人材育成の一環として資格取得を進めた結果、「DIYアドバイザー」をはじめとする各種資格取得者数は延べ3,000名を超えました。資格を取得した従業員は、各地の公民館等にて開催した「DIY教室」「寄せ植え教室」の講師を務めており、延べ1,500名のお客さまにご参加いただいております。

このような専門性の深化とお客さまの利便性を高める営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、469億3百万円（前期比0.3%減）、連結営業利益は12億68百万円（前期比5.4%増）、連結経常利益は12億68百万円（前期比7.2%増）となり増益を達成しました。なお、連結当期純利益は7億33百万円（前期比24.7%減、2億40百万円の減、前年の法人税等調整額2億85百万円計上を控除した場合は45百万円の増）となり4期連続の黒字を達成しました。なお、前連結会計年度は、決算期変更に伴い2012年2月21日から2013年2月28日まででありましたが、当連結会計年度は、2013年3月1日から2014年2月28日までとなっております。カッコ内前期比は参考値として記載しております。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は17億21百万円、投資活動の結果使用した資金は11億13百万円、財務活動の結果減少した資金は5億20百万円となったことから現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末残高に比較し86百万円増加し8億24百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億21百万円(前期比9.1%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億53百万円に加え、減価償却費7億57百万円、たな卸資産の増加8億47百万円、仕入債務の増加10億23百万円等、法人税等の支払額4億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は11億13百万円(前期比135.5%増加)となりました。

これは主に新店および活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出12億円、貸付金の回収による収入1億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億20百万円(前期比62.5%減少)となりました。

これは主に短期借入金の純減額2億80百万円、長期借入金の借入による収入30億円92百万円、長期借入金の返済による支出31億55百万円、配当金の支払いによる支出1億60百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	5,166,207	98.3
家庭用品	15,609,740	106.9
カー・レジャー用品	13,598,019	107.0
合計	34,373,968	105.5

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、販売実績を部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
D I Y用品	7,760,384	95.7
家庭用品	19,567,922	99.5
カー・レジャー用品	18,789,083	101.7
その他	22,960	129.6
計	46,140,350	99.7
その他の営業収入	762,660	95.1
合計	46,903,011	99.7

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	19,279,694	100.6
岩手県	9,331,746	99.6
秋田県	6,027,780	99.4
宮城県	4,046,838	98.2
山形県	7,749,155	95.6
福島県	467,795	200.2
合計	46,903,011	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのシナジー効果を発揮し「環境変化に対応し、お客さま満足を追求する」企業を目指してまいります。そのために今後も続くと思われる業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応し、さらなる成長を図ってまいります。当社グループは被災地の復興支援を継続するとともに、「新しいサンデーの創造」として小商圏マーケットへの新業態店舗拡大 ホームセンターらしい自社開発商品の強化 ネット通販等の新規事業推進などの「成長戦略の構築」 既存店舗活性化によるサンデーらしい営業力強化 IT活用等効率的な仕組み構築によるローコスト経営を推し進め、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、人材の確保・育成と組織体制・人事諸制度の改革を図るとともに、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

(2) 市場環境などに関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急激かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規定などに基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生じることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故などに関するリスク

当社グループは、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風などの自然災害あるいは予期せぬ事故などにより店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13番1号
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市前田町6番10号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

(4) その他の契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映しております。また、これらの見積りについては将来事象の結果に特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は106億2百万円と前連結会計年度末と比較し9億50百万円増加いたしました。主な増減は新店出店および消費税増税前の駆け込み需要を見込んだ年度末の商品仕入れ増による商品の増加8億40百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は186億18百万円と前連結会計年度末と比較し6億12百万円増加いたしました。主な増加の理由は新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加7億73百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は156億74百万円と前連結会計年度末と比較し11億円増加いたしました。主な増加の理由は消費税増税前の駆け込み需要を見込んだ年度末の商品仕入れ増による支払手形および買掛金の増加10億23百万円、設備支払手形の増加1億55百万円、短期借入金の減少2億80百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は45億52百万円と前連結会計年度末と比較し1億19百万円減少いたしました。主な増加の理由は長期借入金の返済による減少71百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計については当期純利益7億33百万円の計上と配当金の支払などにより5億80百万円増加し89億93百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、469億3百万円（前連結会計年度は、470億64百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億61百万円減少いたしました。その主な要因は、12月度の暖冬少雪による主力となる除雪・暖房等の立ち遅れの影響を、定着した早朝7時営業や初売などのセールスでカバーしきれなかったためであります。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、12億68百万円（前連結会計年度は、12億4百万円）となり、前連結会計年度に比較して64百万円増加いたしました。また、経常利益は、12億68百万円（前連結会計年度は、11億83百万円）となり、前連結会計年度に比較して85百万円増加いたしました。その主な要因は、売上高が前期比0.3%、売上総利益が前期比0.8%それぞれ減少した一方で、支払利息の削減や経費面において設備費や一般費の削減を行ったものであります。

(当期純利益)

特別利益として保険金等15百万円の計上、特別損失として賃貸借契約解約損等30百万円の計上により、当連結会計年度における当期純利益は、7億33百万円（前連結会計年度は、9億73百万円）となり、前連結会計年度に比較して2億40百万円減少したものの、黒字を達成しました。なお、連結当期純利益は7億33百万円（前期比24.7%減、2億40百万円の減、前年の法人税等調整額2億85百万円計上を控除した場合は45百万円の増）となります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、新店工事、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は15億53百万円となりました。総額15億53百万円には、有形固定資産のほかソフトウェアおよび差入保証金並びに長期前払費用に対する支出も含まれております。

また、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
青森県 県東部地区 (15店舗)	店舗	1,145,959	82,609	1,452,334 (138,343) [119,191] <30,007>	2,896	5,215	2,689,015	76 (242)
県西部地区 (9店舗)	店舗	794,781	41,493	3,161,815 (115,655) [50,840] <425>	1,662	1,426	4,001,178	60 (253)
計		1,940,741	124,102	4,614,150 (253,999) [170,031] <30,433>	4,558	6,642	6,690,194	136 (495)
岩手県 (18店舗)	店舗	951,973	68,773	710,408 (114,197) [135,218] <940>	6,536	4,401	1,742,092	92 (271)
秋田県 (12店舗)	店舗	669,179	9,818	935,280 (144,298) [121,073] <2,449>	1,254	1,491	1,617,023	56 (178)
宮城県 (9店舗)	店舗	235,937	24,489	- (43,941) <43,941>	1,101	727	262,256	31 (88)
福島県 (2店舗)	店舗	447,990	66,394	- (14,087) [14,087]	716	711	515,813	10 (17)
本部施設	本部	54,565	35,270	74,302 (3,904) [2,374]	22,143	-	186,382	122 (47)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
物流センター	物流センター	301,283	287	145,155 (18,671)	-	-	446,726	- (-)
その他施設	賃貸施設等	23,117	44	733,613 (30,125) [5,099] <21,007>	-	-	756,774	- (-)

- (注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	41,950	10,302
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	2,469	-
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	10,855	-
合計	-	-	55,274	10,302

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・ 宮城県)	ホームセン ター	店舗	2,022,672	181,352	1,435,731 (228,509) [189,579] <29,074>	-	2,846	3,642,602	128人 (272人)

- (注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。
2. 従業員数の () は臨時雇用者数の年間の平均人員 (1日8時間換算) を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	5,424	-
合計	-	-	5,424	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は下記のとおりであります。なお、当社グループはホームセンター事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		予定売 場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンデー	HM矢吹店 (福島県西白河 郡矢吹町)	新設 (土地賃借) (建物所有)	159,962	52,514	自己資金及 び借入金	平成25年11月	平成26年4月	992
(株)サンデー	HM南郷店 (青森県八戸市 南郷区)	新設 (土地賃借) (建物所有)	166,325	54,800	同上	平成26年1月	平成26年4月	992

(注) 1. 投資予定金額については、差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成24年5月16日の株主総会の決議及び平成25年4月9日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注)1	12,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 621(注)2 資本組入額 311(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の振込金額（1株当たり1円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり620円）を合算しております。
- 3 資本組入額は、1株当たり帳簿価格と行使価格との合計額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。ただし、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとしております。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）		141
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）		14,100（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）		1
新株予約権の行使期間		平成26年6月10日～ 平成41年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）		発行価格
		資本組入額
新株予約権の行使の条件		新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	9	130	4	2	7,161	7,318	-
所有株式数 (単元)	-	6,278	398	88,534	46	4	12,336	107,596	5,100
所有株式数の割合 (%)	-	5.83	0.37	82.28	0.04	0.00	11.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,395株は「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

3. 小数点第3位以下を切り捨てており、各項目の比率を加算しても100%になりません。なお、合計欄は100%で表示しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	77.04
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.24
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	90	0.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	66	0.62
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.49
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	51	0.48
計	-	8,943	83.13

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数の割合は自己株式(5,395株)を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,300	107,543	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城六丁目22番10号	5,395	-	5,395	0.05
計	-	5,395	-	5,395	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び発行事項を当社取締役会に委任することを、平成24年5月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月16日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	40,000株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発行日より1箇月を経過した日から15年
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）
平成25年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	12,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	14,100株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月9日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はこれを認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136	101,434
当期間における取得自己株式	136	101,434

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,395	-	5,395	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。また、当社は連結配当規制適用会社となります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することと決定いたしました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年4月8日 取締役会決議	161,391	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	800	745	594	666	840
最低(円)	485	485	320	497	585

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間になっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	715	713	737	744	803	809
最低(円)	686	698	701	716	741	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセンター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年2月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 ㈱ジョイ取締役(現任) 平成23年5月 当社常務取締役商品統括本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 ㈱ジョイ取締役会長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行兼経理部長 平成19年2月 ㈱ジョイ監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成25年1月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役		松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年3月 当社店舗運営部長 平成20年3月 当社スーパーセンター営業部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長 平成23年11月 当社取締役営業本部長兼ホームセンター事業部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年4月 ㈱ジョイ代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役		伊佐 研一	昭和31年3月14日生	昭和53年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成17年3月 同社ハウスホールド商品部長 平成20年3月 同社ホームファッション商品部長 平成22年3月 イオンリテール㈱ジャスコ与野店長 平成23年9月 イオントップバリュ㈱住居余暇改革PTリーダー 平成24年3月 イオンリテール㈱執行役員住居余暇商品企画本部長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成25年3月 イオンリテール㈱執行役員住居余暇商品企画本部長兼ホームファッション統括部長 平成26年3月 イオンリテール㈱執行役員住居余暇商品企画本部長(現任)	(注)3	-
取締役	業務推進本部長	高谷 剛	昭和36年4月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年9月 当社営業管理部長 平成25年1月 ㈱ジョイ営業本部長 平成25年2月 ㈱ジョイ取締役営業本部長 平成25年4月 当社商品統括本部長 平成25年4月 ㈱ジョイ取締役 平成25年5月 当社取締役商品統括本部長 平成25年11月 当社取締役商品統括本部長兼システム部長 平成26年3月 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	今 秀則	昭和37年3月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社スーパーセンター営業部長 平成25年1月 当社新業態営業部長 平成25年5月 当社ホームマート営業部長 平成26年3月 当社新業態事業部長 平成26年4月 当社営業本部長兼新業態事業部長 平成26年5月 ㈱ジョイ取締役(現任) 平成26年5月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	人事総務部長	久保 善伸	昭和36年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年6月 当社人事総務部長 平成26年5月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 ㈱吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		冨来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 平成21年3月 第一東京弁護士会へ登録変更 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		神山 茂	昭和30年8月6日生	昭和54年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成20年5月 同社お客さまサービス部長 平成20年9月 イオンリテール㈱マックスバリュ 事業本部総務部長 平成21年9月 同社マックスバリュ事業本部北陸 事業部長 平成24年5月 イオン㈱グループ経営監査室 平成25年4月 イオンマーケット㈱常勤監査役 (現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		沖 尚彦	昭和47年8月19日生	平成9年8月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成18年5月 やまや商流㈱出向 平成22年3月 イオン㈱S M事業戦略チーム 平成22年4月 同社D S事業戦略チーム 平成26年4月 同社コントロール部(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
				計		16

(注)1. 取締役の伊佐研一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の神山茂、沖尚彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成26年5月22日開催の第40期定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成23年5月17日開催の第37期定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成26年5月22日開催の第40期定時株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上に成り立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役(会)、及び会計監査人を設置しています。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行なっております。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制の充実、職務権限規定等の運用により、その実効性を図っております。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行なっております。これら取締役の職務執行にあたり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役(会)はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していますので、現状の体制を採用しております。

イ. 取締役及び取締役会

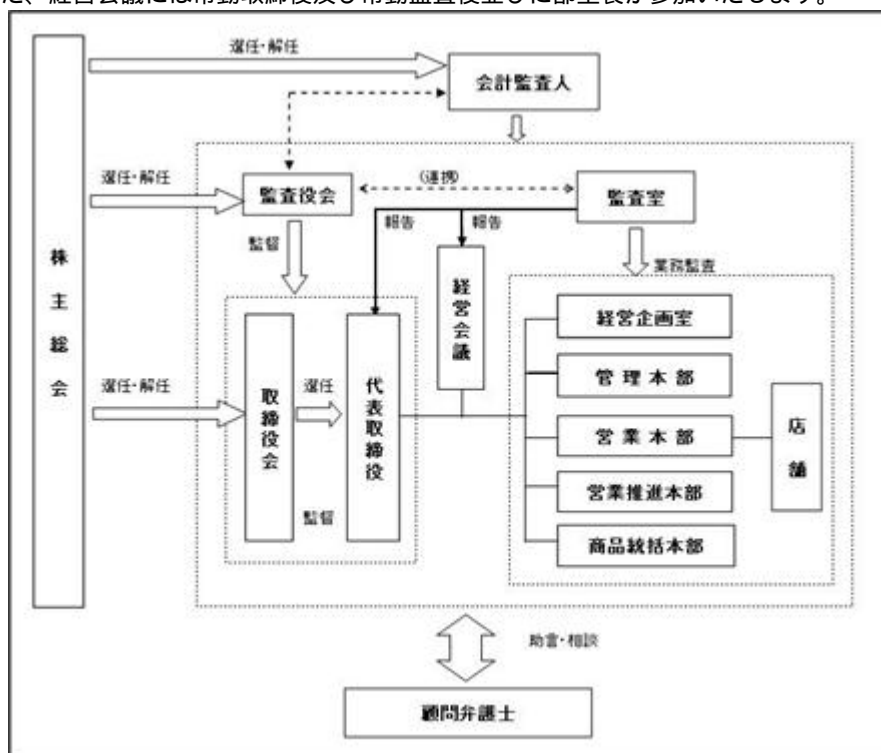
有価証券報告書提出日現在、取締役は7名(うち社外取締役1名)であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

ロ. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名(常勤1名、非常勤3名)であり、うち3名が社外監査役であります。監査役会は公正、客観的な監査を行なう事を目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実を図っています。

ハ. 経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部室長が参加いたします。



2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係わる施策・整備を行い、人事総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。
- ロ．コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」(内部通報制度)を活用する。
- ハ．内部監査機能として、監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。
- ニ．当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ．取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書(磁氣的記録含む)等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規程を策定し、全従業員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議または経営会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ロ．経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役は、実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業としての社会的責任を果たすよう努める。
- ロ．当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。
- ロ．グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- ハ．子会社に対し取締役、監査役を派遣するとともに、当社監査室が定期的に業務監査を実施し、体制を構築する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ．監査役が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ．監査役補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ．取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告をする。
- ロ．取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生したときは、速やかに監査役または監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役及び取締役と監査役、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（2名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行っております。監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ	7
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	4

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役伊佐研一氏は、イオンリテール株式会社執行役員住居余暇商品企画本部長であり、当社は、当社とは利害関係のない見地から有益な助言を受けられるものと認識しております。

社外監査役神山茂氏は、親会社であるイオン株式会社の出身であり、現在はイオンマーケット株式会社の監査役を兼任しております。沖尚彦氏は、イオン株式会社コントロール部に所属しております。両監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監査機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じることがない独立性の高い人材であるとして、社外監査役冨来真一郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なう機能を有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	ストック・ オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,008	38,159	10,320	13,529	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄 貸借対照表計上額の合計額 86,765千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	13,413	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	10,545	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,488	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,400	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,580	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,203	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	13,796	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	10,027	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	5,226	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	5,075	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,560	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	2,257	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、毎年8月末日が中間配当の基準日となります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	28,000	-
連結子会社	7,600	-	7,600	-
計	36,600	-	35,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．決算期変更について

平成24年5月16日開催の第38回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,216	929,896
受取手形及び売掛金	294,852	328,565
商品及び製品	7,759,580	8,599,621
原材料及び貯蔵品	71,422	71,311
繰延税金資産	286,017	258,808
未収入金	169,668	200,426
その他	226,597	213,393
流動資産合計	9,651,354	10,602,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,088,324	20,158,379
減価償却累計額	12,855,646	13,371,814
建物及び構築物(純額)	6,232,678	6,786,565
機械装置及び運搬具	75,916	87,796
減価償却累計額	66,610	70,976
機械装置及び運搬具(純額)	9,306	16,820
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産	77,946	84,008
減価償却累計額	31,727	47,697
リース資産(純額)	46,218	36,311
建設仮勘定	20,514	121,241
その他	988,524	1,190,011
減価償却累計額	598,962	679,478
その他(純額)	389,562	510,533
有形固定資産合計	15,196,805	15,969,997
無形固定資産		
ソフトウェア	96,355	87,919
その他	27,902	27,664
無形固定資産合計	124,257	115,584
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	88,365
長期貸付金	637,240	521,945
長期前払費用	240,252	285,262
差入保証金	1,227,599	1,149,349
繰延税金資産	455,679	471,053
その他	62,249	43,946
貸倒引当金	27,491	26,871
投資その他の資産合計	2,685,497	2,533,050
固定資産合計	18,006,560	18,618,632
資産合計	27,657,915	29,220,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,754,897	8,778,121
短期借入金	2,880,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,458,616	1,467,316
リース債務	15,681	16,783
未払金	689,176	631,681
未払法人税等	503,341	539,278
賞与引当金	314,621	344,583
役員業績報酬引当金	17,860	25,579
ポイント引当金	177,685	177,462
店舗閉鎖損失引当金	26,132	-
設備関係支払手形	-	155,387
リース資産減損勘定	18,195	11,188
その他	717,555	927,230
流動負債合計	14,573,763	15,674,612
固定負債		
長期借入金	3,497,036	3,425,620
リース債務	31,162	19,696
退職給付引当金	413,901	372,697
債務保証損失引当金	51,000	47,108
リース資産減損勘定	12,875	1,687
資産除去債務	422,294	473,659
その他	243,409	212,188
固定負債合計	4,671,680	4,552,657
負債合計	19,245,444	20,227,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,920,357	2,492,473
自己株式	3,904	4,005
株主資本合計	8,411,268	8,983,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	2,352
その他の包括利益累計額合計	1,202	2,352
新株予約権	-	7,750
純資産合計	8,412,471	8,993,385
負債純資産合計	27,657,915	29,220,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	47,064,385	46,903,011
売上原価	33,071,586	33,026,526
売上総利益	13,992,799	13,876,484
販売費及び一般管理費	¹ 12,788,691	¹ 12,607,924
営業利益	1,204,107	1,268,560
営業外収益		
受取利息	9,145	6,867
受取配当金	2,384	2,896
受取賃貸料	75,494	68,103
受取手数料	10,608	8,098
その他	23,220	16,342
営業外収益合計	120,853	102,308
営業外費用		
支払利息	104,956	60,265
賃貸費用	29,333	28,818
その他	7,079	12,787
営業外費用合計	141,370	101,871
経常利益	1,183,591	1,268,997
特別利益		
受取保険金	-	7,932
固定資産売却益	² 355	² 7,500
補助金収入	40,884	-
特別利益合計	41,239	15,432
特別損失		
固定資産除却損	³ 26,277	³ 6,070
固定資産売却損	⁴ 4,381	-
投資有価証券評価損	1,680	-
災害による損失	-	⁵ 9,941
賃貸借契約解約損	-	14,567
リース解約損	9,172	-
システム移行費用	14,776	-
特別損失合計	56,288	30,580
税金等調整前当期純利益	1,168,542	1,253,850
法人税、住民税及び事業税	480,270	507,955
法人税等調整額	285,249	12,387
法人税等合計	195,020	520,342
少数株主損益調整前当期純利益	973,522	733,507
当期純利益	973,522	733,507

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	973,522	733,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,243	1,149
その他の包括利益合計	7,243	1,149
包括利益	980,765	734,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980,765	734,657
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	1,054,430	3,839	7,545,406
当期変動額					
剰余金の配当			107,595		107,595
当期純利益			973,522		973,522
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	865,926	64	865,861
当期末残高	3,240,218	3,254,597	1,920,357	3,904	8,411,268

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,040	6,040	-	7,539,366
当期変動額				
剰余金の配当				107,595
当期純利益				973,522
自己株式の取得				64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,243	7,243		7,243
当期変動額合計	7,243	7,243	-	873,104
当期末残高	1,202	1,202	-	8,412,471

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,218	3,254,597	1,920,357	3,904	8,411,268
当期変動額					
剰余金の配当			161,391		161,391
当期純利益			733,507		733,507
自己株式の取得				101	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	572,115	101	572,014
当期末残高	3,240,218	3,254,597	2,492,473	4,005	8,983,283

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	1,202	-	8,412,471
当期変動額				
剰余金の配当				161,391
当期純利益				733,507
自己株式の取得				101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	1,149	7,750	8,899
当期変動額合計	1,149	1,149	7,750	580,914
当期末残高	2,352	2,352	7,750	8,993,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168,542	1,253,850
減価償却費	760,075	757,312
のれん償却額	50,590	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,607	620
賞与引当金の増減額(は減少)	28,374	29,962
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	2,140	7,719
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,098	41,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,281	-
受取利息及び受取配当金	11,529	9,764
支払利息	104,956	60,265
固定資産売却損益(は益)	4,026	7,500
補助金の受取額	40,884	-
保険金の受取額	-	7,932
リース解約損	9,172	-
システム移行費用	14,776	-
固定資産除却損	26,277	6,070
災害損失	-	9,941
賃貸借契約解約損	-	14,567
投資有価証券評価損益(は益)	1,680	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	25,635	26,132
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,978	222
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,933	3,892
売上債権の増減額(は増加)	15,736	33,713
たな卸資産の増減額(は増加)	287,374	847,486
仕入債務の増減額(は減少)	784,203	1,023,223
未払消費税等の増減額(は減少)	33,438	232,288
その他の資産の増減額(は増加)	121,398	34,904
その他の負債の増減額(は減少)	192,575	234,743
小計	1,729,883	2,147,086
利息及び配当金の受取額	6,884	5,694
利息の支払額	116,977	59,404
補助金収入	-	40,884
災害損失の支払額	-	2,280
リース解約による支払	7,989	-
法人税等の支払額	48,055	410,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,746	1,721,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	115,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	569,824	1,200,211
有形固定資産の除却による支出	16,011	1,861
有形固定資産の売却による収入	1,000	7,500
無形固定資産の取得による支出	78,896	23,128
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
貸付けによる支出	2,010	1,000
貸付金の回収による収入	146,813	119,300
差入保証金の差入による支出	16,310	8,556
差入保証金の回収による収入	57,747	71,835
その他	5,336	79,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,827	1,113,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,580,000	280,000
長期借入れによる収入	4,400,000	3,092,700
長期借入金の返済による支出	7,259,984	3,155,416
自己株式の取得による支出	64	101
配当金の支払額	107,330	160,950
その他	-	17,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,378	520,839
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,460	86,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,677	738,216
現金及び現金同等物の期末残高	738,216	824,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイ

(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	1,821,080千円	205,946千円
土地	1,281,712	-
計	3,102,793	205,946

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	850,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	172,700	18,500
長期借入金	719,500	-
計	1,742,200	18,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料手当	4,331,137千円	4,189,270千円
賃借料	1,711,540	1,578,903
賞与引当金繰入額	303,385	344,583
役員業績報酬引当金繰入額	17,860	25,579
退職給付費用	93,541	97,271
役員退職慰労引当金繰入額	1,718	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	355千円	- 千円
建物	-	7,500
計	355	7,500

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	24,965千円	- 千円
構築物	1,060	-
工具、器具及び備品	251	6,070
計	26,277	6,070

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	4,381千円	- 千円
計	4,381	-

5 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

商品及び製品	7,556千円
撤去、修繕費用	2,385
計	9,941

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,116千円	594千円
組替調整額	1,680	1
税効果調整前	7,797	595
税効果額	553	553
その他有価証券評価差額金	7,243	1,149
その他の包括利益合計	7,243	1,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,150	109	-	5,259
合計	5,150	109	-	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成24年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	平成24年 2月20日	平成24年 5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年 4月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,391	15	平成25年 2月28日	平成25年 5月23日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式（注）	5,259	136	-	5,395
合計	5,259	136	-	5,395

（注） 普通株式の自己株式の増加136株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,750
合計		-	-	-	-	-	7,750

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	161,391	15	平成25年2月28日	平成25年5月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	161,389	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	843,216千円	929,896千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	738,216	824,896

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,915,648	1,127,043	-	788,604
その他	686,190	567,899	53,946	64,344
合計	2,601,838	1,694,942	53,946	852,949

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,716,690	1,014,733	-	701,956
その他	496,508	452,324	35,477	8,705
合計	2,213,198	1,467,058	35,477	710,661

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	389,415	309,123
1年超	672,768	572,102
合計	1,062,183	881,226
リース資産減損勘定の残高	31,070	12,875

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	369,807	235,283
リース資産減損勘定の取崩額	28,289	18,195
減価償却費相当額	275,537	159,892
支払利息相当額	77,230	59,932
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	258,230	277,643
1年超	3,000,516	3,224,612
合計	3,258,747	3,502,255

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	843,216	843,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	294,852	294,852	-
(3) 投資有価証券	40,546	40,546	-
(4) 長期貸付金	637,240	580,955	56,284
(5) 差入保証金	1,227,599	1,169,390	58,208
資産計	3,043,454	2,928,961	114,492
(1) 支払手形及び買掛金	7,754,897	7,754,897	-
(2) 短期借入金	2,880,000	2,880,000	-
(3) 長期借入金	4,955,652	4,974,901	19,249
負債計	15,590,549	15,609,798	19,249

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	929,896	929,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	328,565	328,565	-
(3) 投資有価証券	38,942	38,942	-
(4) 長期貸付金	521,945	467,799	54,145
(5) 差入保証金	1,149,349	1,097,646	51,703
資産計	2,968,698	2,862,849	105,848
(1) 支払手形及び買掛金	8,778,121	8,778,121	-
(2) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	-
(3) 長期借入金	4,892,936	4,910,015	17,079
負債計	16,271,057	16,288,137	17,079

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	49,422	49,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	294,852	-	-	-
長期貸付金	113,737	297,644	144,967	66,047
差入保証金(*)	31,527	116,934	19,998	19,998
合計	545,117	414,578	164,965	86,045

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	105,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	328,565	-	-	-
長期貸付金	86,529	250,567	110,914	57,860
差入保証金(*)	31,527	89,406	19,998	15,998
合計	551,622	339,973	130,912	73,859

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,880,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,458,616	1,113,516	990,016	965,316	286,388	141,800
リース債務	15,681	15,751	9,496	5,072	754	87
合計	4,354,297	1,129,267	999,512	970,388	287,142	141,887

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,467,316	1,343,816	1,319,116	610,688	152,000	-
リース債務	16,783	10,615	6,289	2,081	487	222
設備未払金	1,411	1,421	1,430	1,440	1,152	-
合計	4,085,511	1,355,852	1,326,836	614,210	153,640	222

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,945	12,258	3,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,945	12,258	3,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,601	27,005	2,404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,601	27,005	2,404
合計		40,546	39,263	1,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,102	12,258	2,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,102	12,258	2,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,840	24,805	965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,840	24,805	965
合計		38,942	37,063	1,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,198	-	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,198	-	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1,680千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	944,940	941,714
(2) 年金資産(千円)	526,430	575,580
(3) 未積立退職給付債務(千円)	418,510	366,134
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	27,520	20,586
(5) 連結貸借対照表計上の退職給付引当金(千円)	413,901	372,697
(6) 前払年金費用(千円)	22,912	27,149

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	28,154	36,508
(2) 利息費用(千円)	17,926	16,541
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,389	5,948
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,397	1,160
(5) その他(注)(千円)	51,452	49,010
(6) 退職給付費用(千円)	93,541	97,271
計	93,541	97,271

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度については確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.30~1.90%	1.30~1.90%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.33%	1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
販売費及び一般管理費	-	7,750

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,500株
付与日	平成25年 5月10日
権利確定条件(注)2	-
対象勤務期間(注)3	-
権利行使期間	平成25年 6月10日から 平成40年 6月 9日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年 2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	12,500
失効	-
権利確定	12,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	12,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	12,500

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	620

(3)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	第1回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	36.61%
予想残存期間 (注)2	7.5年
予想配当 (注)3	2.07%
無リスク利率 (注)4	0.43%

(注)1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(4)ストック・オプションの権利確定数の合理的な見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	66,247千円	66,176千円
賞与引当金	118,944	129,578
店舗閉鎖損失引当金	9,867	-
リース資産減損勘定	6,870	4,224
商品評価損	4,277	4,283
繰越欠損金	16,828	-
未払金	32,740	18,141
その他	58,134	64,459
繰延税金資産小計	313,912	286,863
評価性引当額	27,895	28,054
繰延税金資産合計	286,017	258,808
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	966,527	1,034,518
無形固定資産	62,534	63,642
退職給付引当金	146,818	134,832
繰越欠損金	216,258	177,633
役員退職慰労引当金	3,569	2,536
投資有価証券評価損	13,870	13,870
資産除去債務	149,407	167,580
その他	53,270	55,897
繰延税金資産小計	1,612,257	1,650,511
評価性引当額	1,083,091	1,099,025
繰延税金資産合計	529,165	551,486
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	943	1,038
長期貸付金	5,143	5,038
その他有価証券評価差額金	553	-
固定資産圧縮積立金	12,858	12,059
資産除去債務に対応する除去費用	53,987	62,295
繰延税金負債合計	73,486	80,432
繰延税金資産の純額	455,679	471,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	4.32	3.97
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37	0.78
税務上の繰越欠損金の利用	-	1.38
評価性引当額の増減	34.94	1.06
損金不算入ののれん償却額	1.75	-
法定実効税率の変更による影響	3.04	0.26
その他	2.20	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.69	41.50

3. 決算日後の税率変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が交付され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.76%から35.38%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。この税率変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、店舗の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~39年と見積り、割引率は0.35%~2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
期首残高	402,320千円	422,294千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,707	42,641
時の経過による調整額	8,266	8,723
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	422,294	473,659

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

当社グループは、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	2,146,541	買掛金	454,585
							販売手数料	402,582	未収入金	-
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	608,419	買掛金	77,616
									支払手形	924

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借等	商品の仕入	2,147,445	買掛金	516,549
							販売手数料	385,741	-	-
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	696,081	買掛金	111,045
									支払手形	1,382

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	164,061	買掛金	23,150

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	176,986	買掛金	27,686

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を勧案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額(円)	781.87	835.15
1株当たり当期純利益金額(円)	90.48	68.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	68.11

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額	90.48	68.17
当期純利益(千円)	973,522	733,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	973,522	733,507
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,491	10,759,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	68.11
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,055
(うち新株予約権(株))	-	10,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,880,000	2,600,000	0.499	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,458,616	1,467,316	0.904	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,681	16,783	1.885	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,497,036	3,425,620	0.817	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,162	19,696	1.931	平成27年～31年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	-	1,411	0.700	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,445	0.700	平成27年～31年
合計	7,882,496	7,536,271	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,343,816	1,319,116	610,688	152,000
リース債務	10,615	6,289	2,081	487
その他有利子負債	1,421	1,430	1,440	1,152

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,823,112	24,366,209	35,888,493	46,903,011
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	195,461	794,810	1,076,387	1,253,850
四半期(当期)純利益金額 (千円)	119,040	486,133	645,180	733,507
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.06	45.18	59.96	68.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.06	34.12	14.78	8.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,876	673,030
受取手形	36,915	47,476
売掛金	210,753	235,314
商品及び製品	5,936,105	6,665,557
原材料及び貯蔵品	68,564	69,602
前払費用	157,596	145,232
繰延税金資産	286,017	258,808
短期貸付金	2 2,550,000	2 1,200,000
未収入金	159,725	195,089
その他	4,589	15,092
流動資産合計	9,904,144	9,505,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,806,175	10,727,638
減価償却累計額	6,006,694	6,338,119
建物(純額)	1 3,799,480	1 4,389,518
構築物	1,670,202	1,813,541
減価償却累計額	1,426,826	1,439,167
構築物(純額)	243,375	374,374
機械及び装置	65,342	65,342
減価償却累計額	59,357	62,875
機械及び装置(純額)	5,984	2,467
車両運搬具	1,550	13,430
減価償却累計額	1,472	1,923
車両運搬具(純額)	77	11,506
工具、器具及び備品	594,396	794,483
減価償却累計額	427,697	465,302
工具、器具及び備品(純額)	166,698	329,180
土地	1 7,212,910	7,212,910
リース資産	77,946	84,008
減価償却累計額	31,727	47,697
リース資産(純額)	46,218	36,311
建設仮勘定	20,514	121,241
有形固定資産合計	11,495,261	12,477,511
無形固定資産		
ソフトウェア	52,595	52,376
電話加入権	9,937	9,937
施設利用権	772	884
無形固定資産合計	63,304	63,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,452	86,765
関係会社株式	20,176	-
出資金	9,436	9,436
長期貸付金	620,254	506,576
従業員に対する長期貸付金	7,784	6,167
長期前払費用	240,252	274,729
差入保証金	1,044,823	978,727
繰延税金資産	455,679	471,053
その他	7,231	7,061
貸倒引当金	7,231	7,061
投資その他の資産合計	2,484,857	2,333,456
固定資産合計	14,043,423	14,874,166
資産合計	23,947,567	24,379,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,533,685	4,618,821
買掛金	1,856,392	2,675,768
短期借入金	1,830,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,318,816	¹ 1,267,716
リース債務	15,681	16,783
未払金	² 531,139	² 533,687
未払費用	130,835	164,312
未払法人税等	493,250	521,260
前受金	11,446	26,617
賞与引当金	287,951	322,035
役員業績報酬引当金	15,660	25,579
ポイント引当金	142,131	142,436
店舗閉鎖損失引当金	26,132	-
設備関係支払手形	-	155,387
リース資産減損勘定	18,195	11,188
預り金	372,153	304,843
その他	50,834	223,438
流動負債合計	11,634,305	11,509,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1 2,796,036	2,824,820
リース債務	31,162	19,696
退職給付引当金	413,901	372,697
リース資産減損勘定	12,875	1,687
資産除去債務	299,891	348,735
その他	132,848	118,920
固定負債合計	3,686,715	3,686,556
負債合計	15,321,021	15,196,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	459,274	1,459,274
固定資産圧縮積立金	23,058	21,741
繰越利益剰余金	1,606,153	1,155,346
利益剰余金合計	2,134,623	2,682,500
自己株式	3,904	4,005
株主資本合計	8,625,535	9,173,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,878
評価・換算差額等合計	1,011	1,878
新株予約権	-	7,750
純資産合計	8,626,546	9,182,938
負債純資産合計	23,947,567	24,379,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	38,005,838	38,191,970
売上原価		
商品期首たな卸高	6,058,578	5,936,105
当期商品仕入高	26,611,995	27,612,547
合計	32,670,574	33,548,652
商品期末たな卸高	5,936,105	6,665,557
商品売上原価	26,734,468	26,883,095
売上総利益	11,271,370	11,308,875
販売費及び一般管理費	1 9,967,721	1 10,075,444
営業利益	1,303,648	1,233,431
営業外収益		
受取利息	27,100	21,624
受取配当金	2,341	2,320
受取賃貸料	75,675	68,103
受取手数料	10,608	8,098
その他	14,792	10,339
営業外収益合計	130,518	110,485
営業外費用		
支払利息	67,899	42,560
賃貸費用	29,333	28,818
その他	4,995	12,041
営業外費用合計	102,228	83,420
経常利益	1,331,938	1,260,497
特別利益		
受取保険金	-	7,932
補助金収入	37,235	-
特別利益合計	37,235	7,932
特別損失		
固定資産除却損	2 8,654	2 6,070
関係会社株式評価損	543,441	20,176
投資有価証券評価損	1,680	-
災害による損失	-	3 9,941
賃貸借契約解約損	-	14,567
システム移行費用	11,900	-
特別損失合計	565,676	50,756
税引前当期純利益	803,496	1,217,673
法人税、住民税及び事業税	472,181	496,017
法人税等調整額	285,249	12,387
法人税等合計	186,931	508,405
当期純利益	616,565	709,268

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	459,274	-	1,120,241	1,625,653
当期変動額								
剰余金の配当							107,595	107,595
別途積立金の積立								
当期純利益							616,565	616,565
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 積立						23,844	23,844	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						786	786	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,058	485,911	508,970
当期末残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	459,274	23,058	1,606,153	2,134,623

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,839	8,116,629	6,405	6,405	-	8,110,224
当期変動額						
剰余金の配当		107,595				107,595
別途積立金の積立						-
当期純利益		616,565				616,565
自己株式の取得	64	64				64
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,417	7,417		7,417
当期変動額合計	64	508,905	7,417	7,417	-	516,322
当期末残高	3,904	8,625,535	1,011	1,011	-	8,626,546

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	459,274	23,058	1,606,153	2,134,623
当期変動額								
剰余金の配当							161,391	161,391
別途積立金の積立					1,000,000		1,000,000	-
当期純利益							709,268	709,268
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩						1,316	1,316	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	1,316	450,806	547,876
当期末残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,459,274	21,741	1,155,346	2,682,500

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,904	8,625,535	1,011	1,011	-	8,626,546
当期変動額						
剰余金の配当		161,391				161,391
別途積立金の積立						-
当期純利益		709,268				709,268
自己株式の取得	101	101				101
固定資産圧縮積立金の 積立						-
固定資産圧縮積立金の 取崩						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			866	866	7,750	8,616
当期変動額合計	101	547,775	866	866	7,750	556,391
当期末残高	4,005	9,173,310	1,878	1,878	7,750	9,182,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～38年

構築物 10年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項（損益計算書関係）に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建 物	401,447千円	205,946千円
土 地	8,249	-
計	409,696	205,946

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
一年内返済予定の長期借入金	32,900千円	18,500千円
長 期 借 入 金	18,500	-
計	51,400	18,500

2. 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期貸付金	2,550,000千円	1,200,000千円
未払金	27,588千円	27,142千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
保 証 先	株式会社ジョイ	株式会社ジョイ
金 額	940,800千円	2,900,400千円
内 容	借入債務	借入債務

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料及び手当	3,300,376	3,328,599
賃借料	1,402,713	1,326,823
福利厚生費	701,520	740,851
広告宣伝費	723,083	693,809
減価償却費	504,376	511,938
賞与引当金繰入額	287,951	322,035
ポイント引当金繰入額	142,131	142,436
役員業績報酬引当金繰入額	15,660	25,579
退職給付費用	83,130	75,807
役員退職慰労引当金繰入額	1,718	-

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	8,654千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	6,070
計	8,654	6,070

3. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

商品及び製品	7,556千円
撤去、修繕費用	2,385
計	9,941

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,150	109	-	5,259
合計	5,150	109	-	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加109株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,259	136	-	5,395
合計	5,259	136	-	5,395

(注) 普通株式の自己株式の増加136株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗における陳列什器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,854,878	1,093,957	-	760,920
工具、器具及び備品	614,659	501,206	53,946	59,507
車両運搬具	2,418	2,418	-	-
合計	2,471,955	1,597,581	53,946	820,428

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,655,920	979,621	-	676,298
工具、器具及び備品	491,676	447,492	35,477	8,705
合計	2,147,596	1,427,114	35,477	685,003

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	381,778	306,983
1年超	637,116	538,590
合計	1,018,894	845,574
リース資産減損勘定の残高	31,070	12,875

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	335,998	225,902
リース資産減損勘定の取崩額	28,289	18,195
減価償却費相当額	248,042	152,872
支払利息相当額	74,330	58,204
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	248,202	267,615
1年超	2,874,333	3,108,457
合計	3,122,536	3,376,072

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額20,176千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損543,441千円を計上しております。

当事業年度(平成26年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損20,176千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
ポイント引当金	53,668千円	53,783千円
賞与引当金	108,730	121,600
店舗閉鎖損失引当金	9,867	-
リース資産減損勘定	6,870	4,224
未払事業税	35,214	42,762
未払金	32,740	18,141
未払費用	15,750	16,746
繰越欠損金	16,828	-
その他	10,623	5,832
繰延税金資産小計	290,294	263,092
評価性引当額	4,277	4,283
繰延税金資産合計	286,017	258,808
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	837,846	845,686
無形固定資産	60,942	62,050
長期前払費用	17,453	16,673
退職給付引当金	146,818	134,832
関係会社株式評価損	192,269	199,407
投資有価証券評価損	13,870	13,870
資産除去債務	106,101	123,382
リース資産減損勘定	4,858	609
その他	9,216	17,475
繰延税金資産小計	1,389,377	1,413,987
評価性引当額	873,912	875,071
繰延税金資産合計	515,464	538,916
繰延税金負債(固定)		
差入保証金	943	1,038
長期貸付金	5,143	5,038
資産除去債務に対応する除却費用	40,286	49,725
その他有価証券評価差額金	553	-
固定資産圧縮積立金	12,858	12,059
繰延税金負債合計	59,785	67,862
繰延税金資産の純額	455,679	471,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.44%	37.76%
(調整)		
住民税均等割	5.28	3.47
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.46	0.80
評価性引当額の増減	31.70	0.29
法定実効税率の変更による影響	4.42	0.27
その他	0.37	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.26	41.75

3. 決算日後の税率変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が交付され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.76%から35.38%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。この税率変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、主として、店舗の建設にあたり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年~39年と見積り、割引率は0.35~2.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	282,391千円	299,891千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,707	42,641
時の経過による調整額	5,791	6,202
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	299,891	348,735

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり純資産額(円)	801.77	852.77
1株当たり当期純利益金額(円)	57.30	65.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	65.86

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額	57.30	65.92
当期純利益(千円)	616,565	709,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,565	709,268
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,491	10,759,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	65.86
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10,055
(うち新株予約権(株))	-	10,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,806,175	944,723	23,260	10,727,638	6,338,119	354,685	4,389,518
構築物	1,670,202	169,286	25,946	1,813,541	1,439,167	38,288	374,374
機械及び装置	65,342	-	-	65,342	62,875	3,517	2,467
車両運搬具	1,550	13,430	1,550	13,430	1,923	1,923	11,506
工具、器具及び備品	594,396	209,523	9,436	794,483	465,302	42,586	329,180
土地	7,212,910	-	-	7,212,910	-	-	7,212,910
リース資産	77,946	6,062	-	84,008	47,697	15,969	36,311
建設仮勘定	20,514	1,584,091	1,483,364	121,241	-	-	121,241
有形固定資産計	19,449,037	2,927,117	1,543,557	20,832,597	8,355,085	456,970	12,477,511
無形固定資産							
ソフトウェア	254,019	19,626	-	273,645	221,268	19,844	52,376
電話加入権	9,937	-	-	9,937	-	-	9,937
施設利用権	33,670	300	-	33,970	33,086	187	884
無形固定資産計	297,627	19,926		317,554	254,355	20,032	63,198
長期前払費用	644,132	76,973	3,718	717,386	442,656	38,776	274,729

- (注) 1. 建物・構築物・工具器具備品の増加の主なものは、須賀川店・名川店・大東店・本吉店・乙供店の出店によるものであります。
2. 建物・構築物・工具器具備品の減少の主なものは、当期に除却したものであります。
3. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、須賀川店・名川店・大東店・本吉店・乙供店の出店によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,231	-	-	170	7,061
賞与引当金	287,951	322,035	287,951	-	322,035
役員業績報酬引当金	15,660	25,579	15,660	-	25,579
ポイント引当金	142,131	142,436	142,131	-	142,436
店舗閉鎖損失引当金	26,132	-	26,132	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、引当債権の回収額であり、営業外収益のその他に含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	321,804
預金	
当座預金	109,132
普通預金	135,251
定期預金	105,000
別段預金	1,842
小計	351,225
合計	673,030

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同物流サービス	47,307
(株)グリーンクロス	168
合計	47,476

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	28,459
4月	18,848
6月	168
合計	47,476

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	111,512
(株)共同物流サービス	28,456
楽天(株)	9,941
(株)ジェーシービー	9,036
(株)イオンリテール	8,208
その他	68,159
合計	235,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
210,753	4,731,167	4,706,606	235,314	95.2	17.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品名	金額(千円)
D I Y用品	1,655,904
家庭用品	2,491,223
カー・レジャー用品	2,518,430
合計	6,665,557

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	52,457
販促用品	6,951
包装用資材	3,137
その他	7,056
合計	69,602

ヘ．短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ジョイ	1,200,000

固定資産

イ．長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	178,325
(株)千厩商業開発	65,409
前田商事(株)	61,137
八戸臨海開発(株)	47,784
イオンタウン(株)	46,510
下北交通(株)	38,475
その他	68,933
合計	506,576

ロ．差入保証金

貸付先	金額(千円)
(株)イオンタウン	138,987
五所川原街づくり(株)	131,522
(株)福重企画	98,322
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
ケイエル・リース&エステート(株)	71,043
(有)大七	70,040
その他	299,035
合計	978,727

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田産業	425,508
アイリスオーヤマ(株)	358,032
東栄(株)	352,616
エンパイヤ自動車(株)	205,483
(株)あらた	160,628
鈴木産業(株)	158,356
外山産業(株)	107,079
その他	2,851,115
合計	4,618,821

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	2,173,851
4月	1,650,505
5月	784,737
6月	9,726
合計	4,618,821

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	516,549
(株)あらた	210,305
(株)東流社	208,577
イオントップパリュ(株)	111,045
(株)吉田産業	89,545
その他	1,539,744
合計	2,675,768

ハ．設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイリスオーヤマ(株)	61,792
経商事(株)	46,746
王子建設(株)	34,692
その他	12,156
合計	155,387

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	93,594
5月	61,792
合計	155,387

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,016
(株)北日本銀行	165,200
(株)みちのく銀行	160,000
その他	442,500
合計	1,267,716

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	675,000
(株)みちのく銀行	435,700
(株)北日本銀行	435,000
(株)みずほ銀行	416,620
(株)岩手銀行	405,000
その他	457,500
合計	2,824,820

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）平成25年5月23日東北財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年5月22日東北財務局長に提出
事業年度（第38期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第39期）（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年5月23日に東北財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）平成25年7月11日東北財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月10日東北財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月10日東北財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成25年5月23日に東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月22日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンデーが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。